

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：32670

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K18683

研究課題名（和文）学校評価の実効性を高める条件を導出するための現状分析研究

研究課題名（英文）Present state analysis for deriving conditions for effective school evaluation

研究代表者

橋本 昭彦（HASHIMOTO, Akihiko）

日本女子大学・人間社会学部・研究員

研究者番号：80189480

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：1）学校評価報告書の類型（アンケート調査結果報告型、学校経営計画・学校評価表型、レポート型）別を問わず、アンケートや学力テスト結果の利用が多く、PDCAサイクルでいう計画や実践とは直接関連しないものが多い。2）多くが学校主体で完結しているが、少数ながら学校と学校運営協議会共同での実施例もある。3）自治体の教育計画と学校評価とは十分な連関を有していない一方、工夫を始めた自治体も少数ながら現れている。4）学校の学校評価ニーズは、コミュニケーションや情報発信一般の有用性に関わるものが大多数で、評価的思考（evaluative thinking）の観点から管理や、改善に役立てる評価ニーズは少ない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国では、評価にかかるコストや専門性を考慮に入れないで、評価制度を導入している傾向がある。本研究の成果からは、学校評価が評価的思考の観点から目標や実績の管理や、学校改善に役立てるような意味での実効性を上げるものとして機能するためには、評価に取り組む時間的・労働力的・専門技能的な資源の割当が不足している、という示唆が得られる。

今後学校評価が学校改善のために機能する評価となりゆくためには、学校教職員の働き方や教育活動を損なわないような、評価のための時間や資源の投下が不可欠になる、といった政策的示唆にもつながる成果を得た。

研究成果の概要（英文）：In Japan, school evaluation often uses questionnaire surveys and academic achievement test results as data, but these data are often used without being directly linked to plans and practices in the PDCA cycle. In addition, there is not enough connection between each local government's educational plan and school evaluation, even a small number of local governments have begun to devise new methods. Many schools consider school evaluation useful as a communication and information dissemination tool, but few schools consider it useful for management and improvement from the perspective of evaluative thinking. The results of this study suggest that in Japan, there is a lack of time, labor, and specialized skills allocated to evaluation work for school evaluation to be useful for managing goals and performance and improving schools from the perspective of evaluative thinking.

研究分野：教育学

キーワード：学校評価 国際比較 実効性 評価的思考 現状分析 school evaluation evaluative thinking

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2007年に法制化された学校評価は、数年の間に全国の学校に普及はしたものの労力の割に実効が無いことが文部科学省の研究協力者の会議でも指摘され、学校評価の関係者にも感覚的に理解されているものの、その「実効性の無さ」は学術的には明確にされていない。

そこで、本研究は、学校評価について指摘される<実効性のなさ>を独自の調査によって構造的に明らかにして正確な現状把握を行い、学校評価が学校改善の実をあげるための諸条件を学術的に導き出すことを目指した。

### 2. 研究の目的

まず、本研究では、文部科学省が数次にわたって実施した全国調査(最近では2014年度分の「学校評価等実施状況調査」)から分かる情報をさらに深める形で、学校評価の実施状況を明らかにすることとした。

その上で、全国の教育委員会や個別学校の学校評価の施策や実践の事例を参照したり、外国の事例を参考にしたりしながら、学校評価の実効性と考えられている事績や成果について明らかにするとともに、学校評価についてだれがどのような考えを持っているかなどを明らかにすることをねらった。

そのような狙いを経て、最終的には学校評価の実効性と言われる状況についての説得力有る現状説明を行い、学校評価の実効性を高めるための方途を見出することを最終的な目的とした。

### 3. 研究の方法

下記の6タイプの研究方法を用いた。

- 1) 研究補助者の労務をも活用しつつ、教育委員会や学校個別のウェブ調査を実施し、学校から提出される学校経営計画書や学校評価報告書の収集と分析を行った。
- 2) 区市役所や教育委員会や学校個別のウェブ調査を実施し、事業評価書や自治体教育計画などの収集と分析を行った。
- 3) 一定の原則で任意抽出した数百校への質問紙調査を実施し、学校評価の実効性についての考えや学校評価実施のニーズなどについて尋ねるなど、学校評価の実施状況や学校評価ニーズの実情を知る手がかりを収集した。
- 4) 知己である学校管理職や学校管理職経験者へのヒアリングを実施し、
- 5) 研究分担者や国内外の研究協力者が主体となって国際学会や国際セミナーでの報告を実施し、意見交換や情報収集を多角的に実施し、国際比較の観点から日本の学校評価制度の活用状況の特質を分析した。
- 6) 研究分担者や研究協力者とともに、学校観察を行った結果等のデータに基づいて、その分析を行った。

### 4. 研究成果

調査や分析から得られた主な成果は、下記の4点である。

- 1) 学校評価報告書には大まかに3類型~アンケート調査結果報告型、学校経営計画・学校評価表型、レポート型~があることを明らかにした。その多くが学校長・教職員など学校主体で完結しているが、少数ながら学校と学校運営協議会共同(連名)での実施の形をとる例もある。
- 2) また、実施主体や報告書の類型のいかんを問わず、学校評価で使用されるデータとしては、児童生徒や保護者・教職員等へのアンケート調査の結果や、児童生徒の学力テスト結果の利用が多いことが明らかであるが、PDCAサイクルというPlan(計画)とDo(実践)と直接関連させるデータの使い方をしないものが多いことが分かった。
- 3) 自治体の教育計画(教育振興基本計画や総合計画の教育部分など)を通覧した結果、学校評価での評価結果から着想を得た計画づくりは滅多に無く、また教育計画を学校教育目標に取り込んでその実現度等を学校評価の結果として明らかにすることも稀であったので、総じて教育計画と学校評価の関係は希薄であるということを確認することができた。ただし、東京都市町村部についてのウェブ調査の結果からは、ごく一つ、二つの自治体でそのような関連付の試みを行われているという例も見いだすことができた。

- 3-2) また、自治体の行政評価の中には、学校評価アンケートの数値を使用している例が少なからず見られる。但し、そのことが学校評価結果と教育行政の評価結果の内在的な関連をもたらしているかという点、必ずしもそうではなく、学校評価アンケートの文脈理解を抜きにして、数値だけが便利なデータとして流用されている実態も目についた。
- 4) 校長層に代表される学校側の学校評価ニーズは、学校と保護者・地域の学校関係者とのコミュニケーションや情報発信一般の有用性に関わるニーズが大多数で、評価的思考 (evaluative thinking) の観点から学校の管理や改善に役立てるといった評価ニーズは少ないようであった。また、後者の観点からの学校評価を実施するには、当該学校の置かれた環境・状況の理解やその学校の取組に対する理解に加えて、専門的な評価の知識や技能が必要となるため、それを備えない評価者にいたずらに評価されては混乱だけが増すという事情も明らかになった。

とかく我が国では、評価にかかるコストや専門性を考慮に入れずに、評価制度を導入している傾向があることが米国の事例(橋本昭彦(2002)「アメリカ合衆国連邦政府教育省における政策評価の体制」『国立教育政策研究所紀要』第131集)との比較からも明らかである。

本研究の成果からは、学校評価が目標や実績の管理や学校改善に役立てるような評価的思考の観点での実効性を挙げるものとして機能するための必要条件に関する示唆が得られる。即ち、本来意図されていたPDCAサイクルを回すような、学校改善のために機能する学校評価に取り組むためには、時間的・労働力的・専門技能的な資源の割当が不足しているということに鑑みて、今後は学校教職員の働き方や教育活動を損なわないような、評価のための時間や資源の一層の投下が不可欠になると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 橋本昭彦	4. 巻 27
2. 論文標題 保護者・地域住民による学校関係者評価の可能性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 天理大学生涯教育研究	6. 最初と最後の頁 30,36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 橋本昭彦	4. 巻 23
2. 論文標題 公立小中学校における学校評価の実施環境と評価ニーズの調査とその結果	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本評価学会全国大会 発表要旨集録	6. 最初と最後の頁 229,234
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田健一、橋本昭彦	4. 巻 23
2. 論文標題 学校支援活動にみられる当事者の「学び」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本評価学会全国大会 発表要旨集録	6. 最初と最後の頁 177,180
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本昭彦	4. 巻 10
2. 論文標題 書評：新・保育環境評価スケール 放課後児童クラブ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学童保育：日本学童保育学会紀要	6. 最初と最後の頁 書評4-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 橋本昭彦
2. 発表標題 学校評価制度の諸課題と向き合うための研究マッピング
3. 学会等名 日本評価学会第24回全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 橋本昭彦
2. 発表標題 基調提案：学校評価の昨今 ～変わったことと変わらないこと～
3. 学会等名 日本評価学会学校評価分科会公開セミナー 学校評価のあり方 再考 - 海外の学校実践のあり方から学べること -
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 橋本昭彦
2. 発表標題 公立小中学校における学校評価の実施環境と評価ニーズの調査とその結果～学校評価のカスタマイズ手法の開発（2）
3. 学会等名 日本評価学会第23回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 橋本昭彦・石田健一
2. 発表標題 学校支援活動にみられる当事者の「学び」～学びのサイクルを駆動させる評価のポイント
3. 学会等名 日本評価学会第23回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 橋本昭彦
2. 発表標題 学校評価のカスタマイズ手法の開発～評価ニーズ調査の中間報告～
3. 学会等名 日本評価学会第22回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 橋本昭彦
2. 発表標題 教育史にみるパンデミック下の学校
3. 学会等名 教育史学会第64回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akihiko Hashimoto
2. 発表標題 第三報告者: Development of a comprehensive logic model of school evaluation in Japan
3. 学会等名 American Evaluation Association: EVAL20 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 橋本 昭彦
2. 発表標題 自治体教育計画は学校評価をいかに後押しするか
3. 学会等名 日本評価学会第21回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akihiko Hashimoto
2. 発表標題 The Nature of Self Evaluation in Current Japanese Schools: Observing how Evaluative Thinking is Embedded
3. 学会等名 World Education Research Association 2019: Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本 昭彦
2. 発表標題 学校評価における評価指標の在り方についての実態分析
3. 学会等名 日本評価学会第20回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本 昭彦
2. 発表標題 学校評価士の現況～養成講座開設からこれまで
3. 学会等名 日本評価学会第20回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本昭彦
2. 発表標題 コミュニティスクールにおける学校評価ニーズについての調査
3. 学会等名 日本評価学会第19回全国大会
4. 発表年 2018年

## 〔図書〕 計1件

1. 著者名 アメリカ教育学会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 328
3. 書名 現代アメリカ教育ハンドブック 第2版	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	藤井 佐知子  (FUJII Sachiko)  (50186722)	宇都宮大学・教育学部・教授   (12201)	
研究 分担者	池田 満  (IKEDA Mitsuru)  (90596389)	南山大学・人文学部・准教授   (33917)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

## 〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 日本評価学会学校評価分科会公開セミナー 学校評価のあり方 再考 - 海外の学校実践のあり方から学べること -	開催年 2022年～2022年
--	--------------------

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
韓国	韓国教育開発院			